

＜高石の公立幼稚園の再編＞	＜加茂保育所の民営化＞
背景 少子化や私立幼稚園への移行などにより公立幼稚園児の数が減少傾向にある（高石幼稚園の場合→4歳児：11人、5歳児：12人、計23人と非常に少ない状況）	背景 加茂保育所の耐震化
内容 ・1中学校区1幼稚園とし、現在の5園から3園に ・今回、高石幼稚園の廃園が可決	内容 ・耐震化するには、国の補助金を最大限に活用しなければならない ・病時・病後児保育など多様化するニーズに対応するには、公立保育園では困難な状況になっている

財政難の高石市は、限られた予算でいかに教育の質を高めていくか？

公立幼稚園が5園から3園に、公立保育所は3園から2園になる方向です。特に公立幼稚園は園児数が少なく、適正な集団活動ができる規模には、「1クラスの園児数を20名と複数学級が基本」とあり、それを実現できている公立幼稚園は現在1園しかありません。

清高幼稚園は公立から民間に変わることによって、30名から330名以上になりました。学費は公立幼稚園は月額8500円で、民間は月額2万～2.5万です。**学費が3倍近いのに、園児が10倍に増えているという事実は、いかに民間園が保護者のニーズに応えているかという表れではないでしょうか。**（例えば、3歳児保育、預かり保育、スクールバス、英語指導の先生など）

民間保育園の唯一のデメリットのして挙げられた福祉的サービス（障がい児保育など）も、現在では、公立と同じ実績がでている現状です。また、いざ民営化となると、子どもと保護者を巻き込んで、職員組合が自分たちの職域を守るための反対運動をするという現状がある限り、子どもたちに心のこもった保育サービスができるとは思えません。

もはや、幼稚園や保育園が公立でなければならないという理由は薄れています。高石市は、幼稚園、保育園とも民間で十分対応可能であると考えます。



公立幼稚園、保育園は1園にし、他は民営化する。公立の1園に高石市の財政や経験、智慧を集中させて、次世代を担う、付加価値のある教育が可能な幼稚園、保育園をつくるというのが我々の主張です。

そうすれば、幼稚園も市民ニーズの高い3歳児保育も預かり保育もスクールバスなども可能です。そして、1学年2～4クラス制（複数学級）にしていけば、十分付加価値の高い幼稚園を作れると考えます。未来を見据えて、高石市の子どもたちの教育を考えて、いかにすれば、厳しい財政状況でも教育の質を高め、安全で、安心して学べる幼稚園、保育園、又は幼保一体の園を作るかということを考えていかねばなりません。

「官から民へ」と、公の役割が希薄になってきていますが、それは単なる合理化・市場化ではなく、ぬるま湯に浸かり続けた公務員という職場の悪い方の部分が、最大の原因となっています。

「民間でやれることは民間で行う」「民間でどうしても難しいモノは、公が行う」という基本スタンスを我々は貫きます。

防災対策について（@一般質問）

①高石市にとって安心、安全な防災計画の策定

今年の7月に大阪府より、東南海南海地震がM9規模で起きた場合、津波は従来の2倍の5.6mが設定され、国の防災計画にも精通されたアドバイザーが高石市にも配置され、早急な防災計画の策定、防災訓練の実施を要望。

②早急に市役所耐震化を要望

「充実した防災訓練」、「住民への危機管理への情報提供」、「市役所の耐震化」を訴えています。高石市役所の耐震化の一次診断がIS値の速報値が0.43（震度6強の地震で倒壊の危険性がある）であり、現在残っている耐震化でまず優先すべきは、災害時の指令の中核施設である市役所の耐震化を要望。

③紀淡連絡道路とせり上がり式の防波堤の建設へ

沿岸部の産業を守ることも、防災という面で非常に重要なポイントである。

そこで我々は紀淡連絡道路に着目。この道路を建設することによって、南大阪・和歌山・淡路島・四国の経済活性化はもちろんのこと、紀淡海峡に普段は海中に沈んでいるせり上がり式の防波堤の設置により防災力は格段に向上する。

日立造船なども研究開発を進めているようで、せり上がり式防波堤を15メートル級にまで研究開発できれば、友ヶ島などの小島もあるので、その海域に海中式の防波堤を建設し、阪神地域を守ることや減災効果に繋がる。紀淡連絡道路や防波堤建設によって、関西の経済活性化、津波対策への働きかけを要望。



第5次財政健全化計画

この計画の最大の目的は土地開発公社の清算で、その財源が約28億円と算出され、そのための歳出抑制と歳入確保の内容が示されました。様々な指摘をしましたが、その中で主な内容である「一般ごみの有料化」「駐車場有料化」「乳幼児医療費の拡充」についてご紹介します。

ごみの減量努力が報われるカタチにしなければなりません。

一般ごみの有料化は避けれない政策ではあるが、全市民一律に有料化するのではなく、しっかりと減量努力をされている市民には負担のかからないような制度設計をするべき。（例えば、一年で〇〇袋以上から有料化にするなど）



駐車場有料化は採算性を重視すべき。

市役所・ライフケアセンター・高師浜運動場と駐車場有料化での歳入増を見込んでいるが、読みが甘くないか？有料駐車場のリース代で収支がマイナスになっている自治体もある。利用者は無料で使うことを前提とするならば、しっかりと採算性のとれる契約を締結するように。

財源をにらんだ乳幼児医療費助成の拡充を。

「所得制限を設定したうえで、通院は小学校就学前まで、入院は中学校就学前まで拡充」と計画にあるが、大きな財政負担は覚悟しなければならない。財源の状態をしっかりと把握したうえで拡充を進めていくべき。将来の子どもたちにツケを回さないように。